



横浜の中小企業の「明日」を
身近でサポート



協調融資資金

金融機関による経営支援を受け、
中小企業者の多岐にわたる経営課題解決への取組を
後押しすることが特徴です。

経営課題解決に
取り組む方を応援



融資限度額

2億8,000万円
以内

融資期間

10[※]年以内

※運転資金は据置12か月以内を含む、
設備資金は36か月以内を含む

詳しくは裏面をご確認ください。

主 な 特 徴

脱炭素割

国による保証料補助あり

国による補助後

0.2%

(融資額 2,000万円まで)

YOSHI

横浜市
が助成



横浜市経済局



横浜の中小企業の「明日」を身近でサポート

横浜市信用保証協会

<https://www.sinpo-yokohama.or.jp/>



※記載内容は令和7年4月1日時点のものです。予算上限に達した場合等は、条件の変更や制度の終了となることもございます。最新の情報はホームページ等でご確認ください。

(令和7年4月1日時点)

制度名	協調融資資金
融資対象者	次のいずれかに該当する中小企業者 ① 当該保証付融資と合わせて、その融資額の1割以上（融資期間1年以上）のプロパー融資を同時に受けるもの ② 金融機関によるモニタリングを受けるもの （全国統一保証制度の「協調支援型特別保証制度」の対象）
資金使途	運転資金及び設備資金
融資額	2億8,000万円以内
融資期間	● 運転資金…10年以内 ● 設備資金…10年以内 （据置期間：運転資金は据置12か月以内を含む、設備資金は36か月以内を含む）
融資利率	2.8%以内 変動金利 短期プライムレート+0.7%以内
保証人	必要となる場合があります。ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要です。
担保	必要に応じて提供していただくことがあります。
保証料率	融資対象者①については、1/2相当を国が補助。②については、1/4相当を国が補助。 【脱炭素割】国補助後の0.2%助成（融資額2,000万円まで） 次の①に該当し、かつ②又は③のいずれかを満たす融資対象者 ① 横浜市の「脱炭素取組宣言」を実施したもの ② 取扱金融機関等が提携又は公的機関が提供する算定ツール・診断サービスを使用し、現状の温室効果ガス排出量の見える化を、融資申込月に対応する6か月分実施したもの ③ 「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を活用し、再エネ電力プランに切り替えたもの

■ 詳しくは、保証担当窓口にお問い合わせ下さい

店名	住所／電話番号	担当地区
本店(保証課)	〒231-8505 横浜市中区山下町22 山下町SSKビル10階 TEL：045-662-6623／FAX：045-661-0089	中区 磯子区
新横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜TECHビルB館6階 TEL：045-470-5600／FAX：045-470-7170	港北区 緑区 青葉区 都筑区
横浜駅前支店	〒220-0004 横浜市西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル7階 TEL：045-319-5335／FAX：045-319-5340	鶴見区 神奈川区 西区 保土ヶ谷区 旭区 瀬谷区
上大岡支店	〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー22階 TEL：045-844-6621／FAX：045-845-0641	南区 金沢区 戸塚区 港南区 栄区 泉区